

地域生活支援拠点等の整備の検討について

1. 趣 旨

大垣市第4期障害福祉計画では、国の基本指針に基づき、平成29年度までに地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点または面的な体制）を市内または西濃圏域に少なくとも一つ整備することを目標としている。（改正された国の基本指針で平成32年度末までに延期。）

整備に際しては、地域の課題に応じてどのような機能をどれだけ整備していくかについて、利用者ニーズや地域の状況に応じ、目指すべき地域生活支援拠点等の整備方針を検討するため、協議会等を十分活用することが必要であることが国から示されている。

2. 地域生活支援拠点等の概要

(1)求められる5つの機能

①相談	地域移行、親元からの自立等
②体験の機会・場	一人暮らし、グループホーム等
③緊急時の受け入れ・対応	短期入所の利便性・対応力向上等
④専門性	人材の確保・養成、連携等
⑤地域の体制づくり	サービス拠点、コーディネーターの配置等

(2)整備類型（別紙の参考資料を参照）

①多機能拠点整備型	②面的整備型
各地域内で上記の機能を集約し、グループホームや障害者支援施設に付加した拠点	多機能拠点の整備としてではなく、地域の複数の機関が分担して機能を担う体制

(3)全国の整備状況（平成28年9月1日現在）

20自治体、2圏域が整備済み（全国1,741自治体、352圏域）。面的整備型が8割

3. 協議会での検討事項

(1)求められる機能の把握、充実・強化すべき機能、5つの機能の組み合わせ方法

（例）緊急時の受け入れ体制や24時間の相談受付体制の検討 など

(2)目指すべき拠点の体制、整備方針

（例）多機能拠点整備型と面的整備型の検討、必要な拠点数の検討 など

(3)検討方法、中長期的な機能の見直し方法

（例）委託相談事業所連絡会で方針を検討、各事業所への調査等を実施して地域ニーズを把握、暮らしを支える協議会全体会で検討して整備方針案を作成 など